

『戦後80年に対する振り返りと未来社会の変化への展望』

国際シンポジウムに関する報告書

2025年9月27日、国際共同研究センター、法学部、経営学部、大学院社会科学研究科が共同で開催した題名の国際シンポジウムにおいて、北京大学国際戦略研究院院長の于鉄軍教授により行われた基調講演、二つのセッションで6人の報告者により行われた報告の内容について下記の通りに報告書をまとめておきます。

一、北京大学国際戦略研究院院長 于鉄軍による基調講演の抜粋

テーマ：「グローバル・ガバナンス・イニシアチブと新時代の中国の国際秩序観」

一

習近平中国国家主席は2025年9月1日に、天津で開催された「上海協力機構プラス」会議においてグローバル・ガバナンス・イニシアチブを提唱し、主権平等の順守、国際法の順守、多国間主義の実践、人間を重視する理念の提唱、行動重視という5つの方向性に基づくグローバル・ガバナンスの改革と改善を提案し、新時代の中国の国際秩序観を明らかにしました。

グローバル・ガバナンス・イニシアチブが提唱された背景は、今日の世界が変動と混乱が入り混じり、国際環境が不安定で、グローバル・ガバナンスの状況が悪化し続け、ガバナンスの赤字が増大していることにある。様々な課題に直面し、既存のグローバル・ガバナンス・システムは明らかに機能不全になったといえよう。

第一に、国連を代表とする多国間メカニズムの権威性が絶えず侵食され、国連の目的と原則があまり順守されず、安保理決議が拒否され、国連は様々な地域紛争事件においてほとんど何もできない態様を呈している。次に、既存の国際レジームの代表性は著しく不足しており、グローバル・サウス諸国の声と利益は長年にわたり無視されてきた。さらに、多くの国際機関や国際レジームは組織が硬直化し、加盟国・地域の意見が一致せず合意形成が困難となり、意思決定の効率が低く、グローバル・ガバナンスの有効性を速やかに高める必要がある。第三に、戦後の国際システムと国際秩序の重要な柱の一つである米国は、深刻な国内政治・経済・社会問題に直面しているため、対外的な縮小戦略と独善な保護主義政策を益々に採用し、国際公共財の供給を絶えず減少させている。EUも国際公共財を提供する能力と意欲が大きく低下している。

これと対照的に、中国は過去数十年間、経済発展、政治・社会の安定、環境保護、貧困削減において国内ガバナンスの成果を多く収めた。さらに国際社会では一貫して開放・包容と公平・正義の原則を堅持し、世界の平和、発展、安定の推進に努めてきた。こうした状況下で、多くの国々、特に広範な発展途上国は中国に大きな期待を寄せ、中国がグローバル・ガバナンスにおいてより多くの責任を担い、より大きな役割を発揮し、世界を安定、発展、繁栄へと導くことを望んでいる。中国がこの時期にグローバル・ガバナンス・イニシアチブを

打ち出したのは、まさにこうした国際社会の普遍的な期待に対する積極的な対応であろう。

中国外交部が同日に発表した『グローバル・ガバナンス・イニシアチブ概念文書』は、習近平国家主席が提唱したグローバル・ガバナンス・イニシアチブの五つの方向性を「五つの堅持」として、以下の特徴をまとめることができる。

第一に、その出発点は建設的である。中国は国連の創立加盟国であり、国連安保理の常任理事国の一つである。改革開放以来、中国が収めたすさまじい成果も、既存の国際システムに参加することを前提として得られたものであり、中国は既存の国際秩序の受益者だといえよう。そのため、既存の国際システムと国際秩序に対し、中国が取る立場は「一から作り直す」ことではなく、改革と改善を通じて既存のメカニズムをより公平かつ合理的にし、より良く機能させることである。

次に、主権平等を堅持することは、中国のグローバル・ガバナンス構想における最優先の中核的理念である。中国は、現行の国際システムは依然として主に主権国家によって構成されており、主権平等は国家と国際システムの存立の前提であると同時に、国家はグローバル・ガバナンスの最も重要な主体であり、基礎でもあり、グローバル・ガバナンスを改善する最も重要な安定装置かつ推進装置だと認識している。

第三に、グローバル・ガバナンス構想の内容は、中国の指導者が国政運営や中国と世界の関係処理において抱く「古為今用、洋为中用」（昔の有益なものを現在に生かし、西洋で有益なものを中国で生かすとの意味）という開放的・包容的かつ包括的取り入れる姿勢を十分に表している。グローバル・ガバナンスは 1990 年代初頭に国外で登場した概念であり、その主体として強調されるのは主権国家ではなく、主に国際 NGO で構成されるグローバル市民社会である。しかし中国は 1990 年代半ばにこの概念を導入した後、その内容に新たな発展をもたらした。自国の歴史と実践経験を踏まえ、国家の役割をグローバル・ガバナンスの中核に位置づけ、国家間の多国間協力、共同安全保障、協力安全保障、総合的安全保障、持続可能な安全保障を強調し、国連を中核とする国際システムと国際法に基づく国際秩序の維持を重視している。

中国の伝統的な優れた文化が中国のグローバル・ガバナンス理念に与えた影響が随所に見られる。習近平国家主席はしばしば、世界各国の人々が「安危を共にし」「同舟共済」すべきだと述べ、個人の安全や特定の国の安全は世界の安全と切り離せないことを強調している。中国伝統文化は、「自分の営為を正しくし、家庭もととのえ、国家を治め、天下を平らかにする」を強調し、まず自国のことをしっかり行い、国内ガバナンスを絶えず改善した上で、グローバル・ガバナンスの発展を推進していくことを意味する。また、中庸精神と均衡を重んじ、極端な行為を避けるという文化伝統も、ロシア・ウクライナ紛争問題において、中国は一貫して和平交渉を促し、平和的かつ持続可能な安全保障メカニズムの構築を通じて紛争解決を図るという立場に繋がっている。要するに、中国のグローバル・ガバナンス理念は、深い伝統文化の基盤を持ちつつ、世界の先進的なガバナンス経験を吸収し、開放と包容、相互学習、融合と革新を通じて、大国の責任を果たしつつ自国の特色に合致するグロー

バル・ガバナンス・イニシアチブを形成させていくのである。

グローバル・ガバナンス・イニシアチブは、すでに提出されたグローバル発展イニシアチブ（2021 年）、グローバル安全保障イニシアチブ（2022 年）、グローバル文明イニシアチブ（2023 年）に続く、新たな重大なグローバル・イニシアチブである。四つのイニシアチブはそれぞれ重点が異なり、相互に補完し合い、相乗効果を発揮する。グローバル発展イニシアチブは主に発展の赤字（development deficit）を解決し、経済・社会開発分野に焦点を当てる。グローバル安全保障イニシアチブは、紛争の解決と安全保障ジレンマの解消に重点を置き、政治・安全保障分野に焦点を当てる。グローバル文明イニシアチブは、文明間の交流と相互理解を強調し、文化面での対話と相互理解を重視する。四者は目標と役割分担が明確で、相互に支え合う全体的枠組みを形成し、「いかにしてより良い世界を構築するか」という時代の問いに体系的に答え、新時代における中国の国際秩序観を語っているものである。

大国として、また過去数十年の国際システム変動における最大の変数と言える急成長を遂げた国として、中国は独自の「大国外交」と外交思想を持つべきである。グローバル・ガバナンス・イニシアチブは、現行の国際システムと国際秩序における中国の役割と位置づけに答えるものであり、国際新秩序構築における中国の合理的かつ実務的な姿勢と基本的な政策方向性を示している。現段階ではグローバル・ガバナンス構想は理念的な要素が多く、具体的な実施は段階的に展開される必要があるが、構想の提唱自体は、現在の世界的な動乱と変動が入り混じる時代の潮流の中で、中国が寄与できる領域を明確にし、他国に善意を伝え、共通のビジョンを提供する有意義な試みであろう。

二、第 1 セッション「戦後 80 年における日米中 3 か国関係の歩みと課題」における報告者の主な論点

上海外国語大学日本文化経済学院教授、日本文化研究センター、中日韓協力研究センター主任の廉徳瑰氏により行った、「日中関係 80 年の捉え方と展望」と題した報告では、戦後の日中関係を米国の対中政策との連動性を軸に五つの段階に区分し、体系的に整理した。1952 年から 1972 年は「政経分離」の時期として、冷戦下における日本の対中接触と経済交流の萌芽を位置づけた。1972 年から 1989 年は「和平友好」の時期で、日中共同声明の調印により国交が正常化し、政治・経済両面で協力が進展した。1989 年から 2001 年は「協力パートナー」の時期で、天皇訪中や江沢民国家主席訪日など外交的接触があった一方、中国脅威論や防衛計画大綱など安全保障上の課題が顕在化し、関係は流動化した。2001 年から 2018 年は「戦略的互惠」の時期として、対テロ協力や東アジア共同体構想が模索されたが、政冷経熱の不安定さが続いた。2018 年以降は米中対立の激化、香港・新疆問題、国内世論の悪化などを背景に「新時代」を迎えていると指摘した。今後の展望として廉教授は、①指導者による戦略的リーダーシップの発揮、②四つの政治文献精神の堅持、③互いに脅威とならない

姿勢、④人的・文化交流の拡大を重視し、両国が「引っ越しのできない隣国」として百年に一度の大変局に対応し、新たな協力枠組みを構築すべきと結論づけた。

本学国際共同研究センター副主任、法学部教授の劉星氏により行った、「トランプ政権の不確実性に伴う東アジア地域情勢の変動」と題する報告では、戦後東アジア国際秩序の形成と米国の役割を俯瞰し、現在の地域情勢の不確実性を多角的に分析した。冷戦期、米国は「ハブ・アンド・スポーク」型同盟体系と前方展開体制を構築し、圧倒的軍事優位と同盟国との互惠関係によって秩序を維持したが、同盟国間の負担不均衡や新興国の台頭により秩序維持コストが増大していると指摘。特に中国の台頭と経済相互依存関係の複雑化が、米国主導の戦略的優位性を相対化させていると述べた。トランプ政権下では孤立主義や強権的姿勢が顕著となり、同盟国への圧力、伝統的安全保障問題の軽視、米中関係の不透明化が不確実性を増幅させたと分析。インド太平洋戦略の成否は米国の関与姿勢、日本やインドの対応、関係国の支持に左右されるとし、日本は米国の安全保障負担縮小を契機に新たな戦略を模索しており、同盟強化、軍備増強、多角的安全保障協力枠組みが求められると展望した。韓国、台湾、北朝鮮、中国についても、それぞれの国内要因と対外関係が地域秩序に影響を与えると論じた。結論として劉教授は、「脆弱な平和」を維持するためには危機管理と安全保障対話の制度化が不可欠であり、米中双方が責任ある大国として行動し、東アジア諸国が対立と協調のバランスを取りながら平和構築に取り組む必要があると強調した。

本学国際共同研究センター研究員、法学部教授の高蘭氏により行った、「戦後日米中関係における日本の『先行』外交政策の分析」と題する報告で、オフショア・balancing戦略の視点から戦後日本外交を再検討し、日本が果たしてきた「先行」的役割とその条件を分析した。オフショア・balancingとは、米国が直接的な覇権行使ではなく同盟国に負担を移転しつつ地域秩序を維持する戦略であり、日本はその拠点として四度にわたり重要な役割を果たしてきたと指摘。具体的には、1972年の日中国交正常化、1978年の日中平和友好条約、1991年の海部俊樹首相訪中、2017年に日米共同で推進された「自由で開かれたインド太平洋」構想を挙げ、日本が戦略的関与や抑止において先導的役割を担った事例と位置づけた。また、冷戦期の米主日従構造から双務的かつ対等性を重視する同盟への進化が、日本の自主外交やアイデア創出力を促したと分析し、近年のアーミテージ・ナイ報告書が日本を「アイデア考案者」として強調している点にも言及。結論として高氏は、今後のトランプ 2.0 体制やポスト石破政権の下で日本は再び「先行」的役割を果たす可能性が依然としてあり、国益に基づく現実的外交、日米同盟の深化、中国との戦略的互惠関係の持続的且つ包括的推進、FOIP 展開などを通じて、日米中三国関係の安定化に向けた積極的かつ建設的な役割が求められると結んだ。

三、第2セッション「持続可能な繁栄の実現に向けて」における報告者の主な論点

まず、西安交通大学人文科学学院院長である李黎明教授が「少子高齢化社会への対応と日中両国の協力可能性」というテーマで報告を行った。李教授は、中国における少子高齢化の現状を分析し、法制度の整備が不十分であること、家族構成の変化によって家族介護が崩壊し、高齢世代の貧困化が深刻化していることなどを指摘した。中国では、社会の高齢化が近代化よりも先行し、少子化と高齢化が同時に進行している。さらに、地域発展の不均衡や都市部と農村部との格差、経済発展に伴う影響などが大きく、社会保障給付費の増加といった課題も抱えている。こうした状況を踏まえ、日中双方が同時に直面している少子高齢化の課題に対しては、社会的意識の向上、地域ケアシステムの構築、法整備や支援制度、人材派遣・育成を含む管理経験の共有、産業界での協力など、幅広い分野において協力を進めることが重要であると指摘した。

続いて、山梨学院大学名誉教授、国際共同研究センター研究員今井久氏により行った、「ソーシャルデザインによる国際社会の発展—日中におけるソーシャルデザインの比較—」というテーマの報告では、ソーシャルデザインをめぐって、日本と中国の事例を比較し、その相違点を整理した。日本の場合、山梨における古民家再生の事例を取り上げ、人口減少や地域活性化、都市と農村の交流といった地方の課題を解決するには、住民・NPO・自治体の協働によるボトムアップ型の取り組みが有効であると述べた。一方、中国については上海の事例を挙げ、自動車依存の軽減、環境負荷削減、都市の不良資産の再活用といった課題は、国家や大企業主導のプロジェクトを通じて、いわゆるトップダウン型で解決されていると指摘した。その背景には、地域単位の規模の大きさ、担い手主体の違い、目的意識の差がある。特に目的意識に関して、日本は社会的包摂を重視するのに対し、中国は効率化に注目しつつ、社会安定や経済発展といった国家戦略との結びつきを重視している。

最後に、山梨学院大学国際共同研究センター研究員、経営学部教授の劉曙麗により行った、「グローバル経済における日中イノベーションの競争と協力」というテーマの報告では、まず、日中のイノベーションにおける投入と産出、産業貿易構造の違いを比較し、競争の現状を明らかにした。その中で、中国の存在感が増す一方、日本のイノベーションは輸出産業の位置付けに影響を及ぼしていること、特にハイテク産業やミディウムハイテクノロジー産業における競争が比較的激しいことを指摘した。さらに、劉教授は日中連携の事例を多数挙げ、協力可能な戦略分野として、環境・エネルギー分野におけるAI活用、医療バイオテクノロジー、自動運転やスマートシティ開発、AI倫理・規制に関する国際ルール策定などを示した。特に、自動運転・スマートシティ開発の分野については、技術革新の加速という観点から、交通最適化技術の共同研究、公共インフラ管理の効率化、5G・IoTを活用した都市設計などの取り組みを通じて、両国の相互利益につながることが期待されると強調した。

執筆者：劉 星（国際共同研センター副センター長、法学部教授）

粘 逸彦（国際共同研センター研究員、経営学部准教授）

阮 玉玲（国際共同研センター研究員、経営学部講師）